



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年1月27日

上場会社名 **岡三ホールディングス株式会社**

コード番号 8609

(URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)

上場取引所

東証・大証・名証

本社所在都道府県

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野中 計彦

TEL (03) 3272-2222 (代表)

取締役会開催日 平成18年1月27日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・**無**

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : **有**・無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有・**無**

2. 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	63,910	(47.7)	62,690	(48.6)	24,456	(244.3)	24,913	(216.6)
17年3月期第3四半期	43,258	(7.1)	42,191	(7.8)	7,103	(49.6)	7,869	(45.5)
17年3月期	58,438		56,998		10,090		11,208	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	12,698	(229.3)	64	82	-	-
17年3月期第3四半期	3,856	(31.8)	19	66	-	-
17年3月期	5,573		27	36	-	-

(注) 持分法投資損益 当第3四半期 149百万円 前年第3四半期 122百万円 17年3月期 319百万円
 期中平均株式数(連結) 当第3四半期 195,916,305株 前年第3四半期 196,125,199株 17年3月期 196,055,867株
 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	642,437	91,718	14.3	468	28
17年3月期第3四半期	468,197	73,918	15.8	377	03
17年3月期	529,602	76,222	14.4	387	87

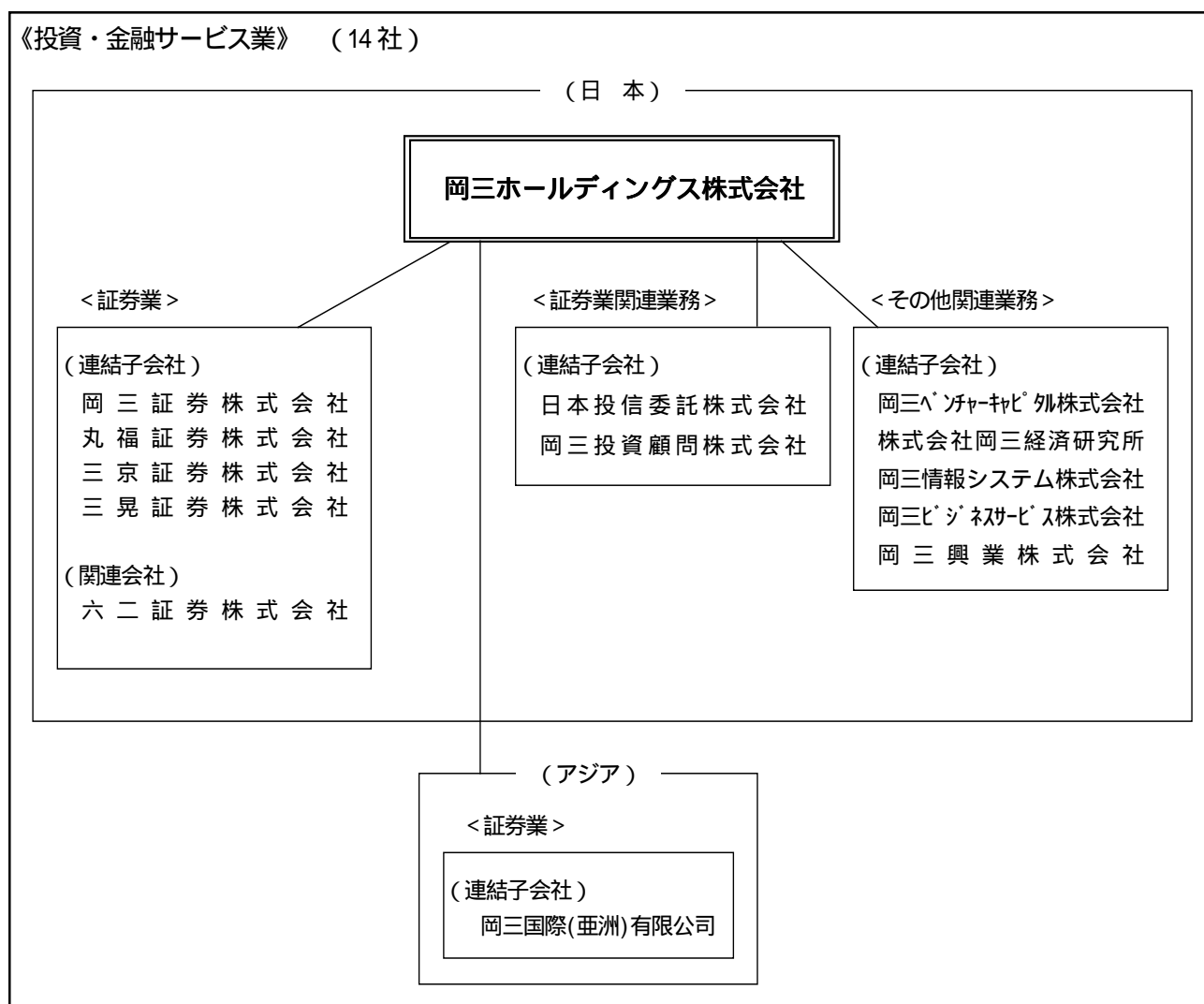
(注) 期末発行済株式数(連結) 当第3四半期 195,863,236株 前年第3四半期 196,052,707株 17年3月期 195,977,490株

(注) 当社グループの主たる事業は証券業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想に代えて四半期毎の業績開示を行っております。

企業集団の状況

当社および当社の関係会社(連結子会社12社および持分法適用関連会社1社)は、主として証券業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業ならびに金融業などのほか、投資信託委託業務や投資顧問業務などを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



(注) 岡三ベンチャーキャピタル株式会社は、平成17年7月1日付で「岡三ファイナンス株式会社」が会社名を変更したものであります。

なお、平成18年1月23日付けで岡三オンライン証券株式会社を設立いたしました。同社は、今後、証券業の登録申請を行う予定であります。

経営成績

当第3四半期連結会計期間(平成17年4月から12月までの9ヶ月間)におけるわが国経済は、8月の政府による景気の踊り場脱却宣言後、内需を中心とした景気拡大が続き、企業業績の好調を背景に民間設備投資は増勢を辿り、個人消費も雇用・所得環境の改善が続くなかしっかりと足取りを見せました。一方、懸念された海外需要も、米国中国経済が安定した成長を続け底堅く推移しました。また、11月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+0.1%とプラスに浮上、デフレ脱却の道筋も見え始めました。

株式市場は、米国株式市場の下落や中国での反日運動が嫌気されて軟調に始まり、日経平均株価は5月17日に10,825円の安値をつけるなど7月までは上値の重い展開が続き、今年度企業業績の増益予想などファンダメンタルズ面での好調さが示され、夏以降は景気の回復が鮮明になる一方、総選挙で自民党が大勝したことから構造改革進展への期待が一段と高まり、歴史的な上昇相場へと移行しました。日経平均株価は、12月には5年2ヶ月ぶりに1万6,000円台を回復し、また東証一部の時価総額も15年ぶりに500兆円を超えました。

債券市場につきましては、期初は好需給に支えられ堅調に推移しましたが、夏場以降は、株価の一段高や日銀の量的金融緩和政策解除の思惑が高まり、11月7日には10年国債利回りが1.63%をつけるなど下落傾向に転じましたが、値ごろ感から買戻しが進み、年末にかけては概ね1.40%~1.60%のレンジで堅調に推移しました。なお、日銀の利上げ懸念から9月中旬以降、短期債、中期債の需給が崩れる一方、物価安定観測を背景に超長期債が底固い動きとなったため、イールドカーブの平坦化が進展しました。

こうした状況のなか、当社グループ中核企業の岡三証券は、活況の続く国内株式を中心とした営業を展開すると共に、投資信託、外国債券の商品ラインナップの充実を図り拡販に努めました。

以上の結果、当第3四半期における当社グループの営業収益は639億10百万円(前年同期比147.7%)、純営業収益は626億90百万円(同148.6%)となりました。一方、販売費・一般管理費は、382億33百万円(同109.0%)となり、経常利益は249億13百万円(同316.6%)、四半期純利益は126億98百万円(同329.3%)となりました。

1. 受入手数料

受入手数料の合計は380億60百万円(前年同期比136.7%)となりました。主な内訳は次のとおりです。

(1) 委託手数料

当第3四半期は、年末にかけて歴史的な大商いが続き、東証の1日平均売買高(内国普通株合計)は、23億89百万株(前年同期比155.9%)、売買代金は2兆1,585億円(同155.6%)となりました。このようななか、「オクタムセレクション」等により有望銘柄の情報提供や投資提案に努めました結果、株式委託手数料につきましては、283億46百万円(前年同期比142.5%)となりました。一方、債券委託手数料は64百万円(同121.6%)となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は284億44百万円(同142.4%)となりました。

(2) 引受け・売出し手数料

当第3四半期は、株式市場活況を背景に新規公開銘柄も人気化している状況でしたが、ファイナンスの件数は前年同期と比較して減少いたしました。この結果、株式引受け・売出し手数料は4億37百万円(前年同期比52.5%)となり、債券引受け・売出し手数料26百万円(同72.3%)を合わせた引受け・売出し手数料の合計は4億63百万円(同53.3%)となりました。

(3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当第3四半期は、「ワールド・ソブリンインカム」を中心とした既存ファンドによる資産残高の積上げに注力するとともに、顧客ニーズや相場環境にあった商品提供を図りました。新規取扱商品としては、海外の株式に投資する毎月分配型ファンド、地域応援ファンドのほか、日本経済の回復に着目した「経営進化論」を導入するなど品揃えを充実させました。以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は74億15百万円(前年同期比132.0%)となりました。

一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険や経営者向け生命保険などの保険商品の販売に注力した結果、17億37百万円(同126.2%)となりました。

2. トレーディング損益

株式市況の上昇と高水準な売買高を背景に、株券等トレーディング損益は大幅に増加し、123億52百万円(前年同期比183.4%)となりました。一方、債券等トレーディング損益につきましては、外国債券等の販売増加により67億84百万円(同224.7%)となり、その他トレーディング損益も63百万円(同145.4%)と増加いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は192億円(同196.0%)となりました。

3. 金融収支

金融収益は14億76百万円(前年同期比115.1%)、金融費用は12億20百万円(同114.4%)となり、差引金融収支は2億55百万円(同118.3%)となりました。

4. その他の営業収益

証券業および同付随業務に係るもの以外の「その他の営業収益」は、委託者報酬などの増加により51億72百万円(前年同期比119.2%)となりました。

5. 販売費・一般管理費

営業店舗のリニューアル一巡により不動産関係費は減少したものの、取引高増加に伴い取引関係費や外務員給与等の変動費部分の人件費が増加したこと等により、販売費・一般管理費は382億33百万円(前年同期比109.0%)となりました。

6. 営業外損益および特別損益

営業外収益は7億25百万円、営業外費用は2億68百万円となりました。また、特別利益は1億45百万円、特別損失は、減損損失5億74百万円等により、12億64百万円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (17.12.31)	前年第3四半期 (16.12.31)	前年同期比 増 減	前 年 度 (17.3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	578,436	410,002	168,434	471,686
現 金 ・ 預 金	38,564	34,641	3,923	37,555
預 託 金	43,593	24,677	18,915	27,477
顧 客 分 別 金 信 託	43,350	24,500	18,850	27,250
そ の 他 の 預 託 金	243	177	65	227
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	168,204	136,680	31,523	154,910
商 品 有 価 証 券 等	168,177	136,670	31,506	154,898
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	26	9	16	11
約 定 見 返 勘 定	7,444	1,862	5,581	-
信 用 取 引 資 産	144,394	73,380	71,013	104,402
信 用 取 引 貸 付 金	139,030	71,266	67,764	86,661
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	5,364	2,114	3,249	17,741
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	160,588	130,681	29,906	139,835
借 入 有 価 証 券 担 保 金	160,588	130,681	29,906	139,835
立 替 金	211	151	59	91
募 集 等 払 込 金	-	41	41	84
短 期 差 入 保 証 金	3,375	1,660	1,715	1,432
短 期 貸 付 金	292	217	75	259
未 収 収 益	2,988	2,189	798	2,256
有 価 証 券	5,433	1,464	3,969	1,328
繰 延 税 金 資 産	1,039	304	735	796
そ の 他 の 流 動 資 産	2,389	2,168	221	1,400
貸 倒 引 当 金	82	119	36	145
固 定 資 産	64,000	58,195	5,805	57,916
有 形 固 定 資 産	14,133	14,728	594	14,782
無 形 固 定 資 産	2,229	1,711	518	1,686
投 資 そ の 他 の 資 産	47,637	41,755	5,881	41,446
投 資 有 価 証 券	38,645	31,954	6,691	31,884
長 期 差 入 保 証 金	3,011	3,185	173	3,066
繰 延 税 金 資 産	4,664	4,792	128	5,067
そ の 他	3,937	4,426	488	4,086
貸 倒 引 当 金	2,621	2,602	19	2,658
資 産 合 計	642,437	468,197	174,240	529,602

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (17.12.31)	前年第3四半期 (16.12.31)	前年同期比 増 減	前 年 度 (17.3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	496,710	343,554	153,156	396,551
トレーディング商品	160,209	114,657	45,552	120,470
商品有価証券等	160,178	114,645	45,532	120,458
デリバティブ取引	31	11	19	12
約定見返勘定	-	-	-	3,101
信用取引負債	61,441	36,039	25,402	48,499
信用取引借入金	54,868	30,893	23,974	25,937
信用取引貸証券受入金	6,573	5,145	1,427	22,561
有価証券担保借入金	91,740	73,835	17,904	98,119
有価証券貸借取引受入金	86,240	64,336	21,904	81,619
現先取引借入金	5,499	9,499	4,000	16,499
預り金	36,600	21,717	14,883	19,430
受入保証金	23,315	13,413	9,902	14,278
有価証券等受入未了勘定	2	-	2	-
短期借入金	109,670	79,454	30,215	86,425
未払法人税等	7,748	905	6,842	2,481
繰延税金負債	7	7	0	9
その他の流動負債	5,973	3,522	2,451	3,736
固 定 負 債	32,228	31,277	950	36,970
長期借入金	14,957	18,127	3,169	23,011
再評価に係る繰延税金負債	1,267	709	558	1,078
繰延税金負債	5,806	1,501	4,304	1,936
退職給付引当金	6,568	8,378	1,809	8,411
その他の固定負債	3,627	2,561	1,066	2,532
特別法上の準備金	905	599	305	670
証券取引責任準備金	905	599	305	670
負 債 合 計	529,844	375,431	154,412	434,192
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	20,875	18,847	2,027	19,186
(資 本 の 部)				
資 本 金	12,897	12,897	-	12,897
資 本 剰 余 金	7,092	7,092	-	7,092
利 益 剰 余 金	62,087	50,854	11,233	52,504
土 地 再 評 価 差 額 金	230	129	101	196
その他有価証券評価差額金	9,940	3,662	6,277	4,230
為 替 換 算 調 整 勘 定	183	109	293	53
自 己 株 式	713	607	106	644
資 本 合 計	91,718	73,918	17,799	76,222
負債・少数株主持分・資本合計	642,437	468,197	174,240	529,602

連 結 損 益 計 算 書

(単位 : 百万円)

科 目	当第3四半期 〔 17. 4. 1 〕 〔 17.12.31 〕	前年第3四半期 〔 16. 4. 1 〕 〔 16.12.31 〕	前年同期比	前年度 〔 16.4. 1 〕 〔 17.3.31 〕
			%	
営 業 収 益	63,910	43,258	147.7	58,438
受 入 手 数 料	38,060	27,837	136.7	37,942
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	19,200	9,798	196.0	12,867
金 融 収 益	1,476	1,282	115.1	1,727
そ の 他 の 営 業 収 益	5,172	4,339	119.2	5,901
金 融 費 用	1,220	1,066	114.4	1,439
純 営 業 収 益	62,690	42,191	148.6	56,998
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	38,233	35,088	109.0	46,908
取 引 関 係 費	6,257	5,641	110.9	7,608
人 件 費	22,388	19,718	113.5	26,339
不 動 産 関 係 費	4,067	4,485	90.7	5,930
事 務 費	3,034	3,165	95.8	4,163
減 価 償 却 費	657	570	115.3	789
租 税 公 課	494	439	112.6	577
そ の 他	1,333	1,067	125.0	1,499
営 業 利 益	24,456	7,103	344.3	10,090
営 業 外 収 益	725	1,080	67.2	1,653
受 取 配 当 金	232	287	80.7	444
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	85	325	26.4	402
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	149	122	122.6	319
そ の 他	258	345	74.7	486
営 業 外 費 用	268	314	85.5	536
支 払 利 息	195	218	89.8	295
そ の 他	72	96	75.8	240
経 常 利 益	24,913	7,869	316.6	11,208
特 別 利 益	145	432	33.7	576
特 別 損 失	1,264	436	289.6	575
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	23,794	7,865	302.5	11,208
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,788	2,403	407.2	4,170
法 人 税 等 調 整 額	88	568	-	105
少 数 株 主 利 益	1,396	1,036	134.7	1,358
四 半 期 (当 期) 純 利 益	12,698	3,856	329.3	5,573

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 〔17. 4. 1〕 〔17.12.31〕	前年第3四半期 〔16. 4. 1〕 〔16.12.31〕	前 年 度 〔16. 4. 1〕 〔17. 3.31〕
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,092	7,092	7,092
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	7,092	7,092	7,092
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	52,504	50,059	50,059
利 益 剰 余 金 増 加 高	12,698	3,856	5,573
四 半 期 (当 期) 純 利 益	12,698	3,856	5,573
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,115	3,061	3,128
配 当 金	2,883	2,800	2,800
役 員 賞 与	197	260	260
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	34	-	67
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	62,087	50,854	52,504

〔第3四半期連結財務諸表について〕

当社の第3四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

〔第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

連結子会社名

岡三証券株式会社・丸福証券株式会社・三京証券株式会社・三晃証券株式会社・岡三国際(亞洲)有限公司・日本投信委託株式会社・岡三投資顧問株式会社・岡三ベンチャーキャピタル株式会社・株式会社岡三経済研究所・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

なお、岡三ベンチャーキャピタル株式会社は、平成17年7月1日付で岡三ファイナンス株式会社が会社名を変更したものであります。

(新規) 該当ありません。

(除外) 該当ありません。

(2) 非連結子会社 1社

岡三(上海)投資顧問有限公司

当該会社の総資産、営業収益、四半期純損益および利益剰余金等は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社 1社

持分法適用関連会社名

六二証券株式会社

(新規) 該当ありません。

(除外) 該当ありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

(非連結子会社) 岡三(上海)投資顧問有限公司

(関連会社) 上海岡三華大計算機系統有限公司

持分法非適用会社は、それぞれ四半期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても第3四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の第3四半期決算日は12月末日であります。

3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第3四半期決算日は次のとおりです。

12月末日 11社

9月末日 1 (岡三ベンチャーキャピタル株式会社)

なお、岡三ベンチャーキャピタル株式会社については、当該会社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品

商品有価証券等(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。(売却原価は主として総平均法により算定しております。)

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3～47年

器具・備品 3～20年

無形固定資産

当社および連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 17 年 7 月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。

本移行に伴う影響額については、特別利益として 37 百万円計上しております。

証券取引責任準備金

証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条第 1 項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、第 3 四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、第 3 四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	金利スワップ
ヘッジ対象	...	借入金

ヘッジ方針

当社および一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(8) その他第 3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔会計処理方法の変更〕

当第 3 四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益が 574 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

〔連結貸借対照表の注記〕

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前年度)
1. 保証債務	352百万円	433百万円	384百万円
2. 劣後特約付借入金			
長期借入金(連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む)のうち、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金は、以下のとおりであります。			
	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前年度)
	13,500百万円	11,500百万円	14,500百万円
3. 自己株式の種類及び株式数			
	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前年度)
普通株式	2,001,733株	1,812,262株	1,887,479株

〔連結損益計算書の注記〕

特別損益の内訳

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前年度)
特別利益			
固定資産売却益	20百万円	-百万円	2百万円
投資有価証券売却益	-百万円	432百万円	573百万円
退職給付引当金戻入	37百万円	-百万円	-百万円
貸倒引当金戻入	87百万円	-百万円	-百万円
特別損失			
固定資産売却損	119百万円	77百万円	131百万円
減損損失	574百万円	-百万円	-百万円
投資有価証券売却損	217百万円	-百万円	-百万円
投資有価証券評価減	7百万円	106百万円	147百万円
投資その他の資産その他の評価減	16百万円	24百万円	7百万円
リース契約解約損	94百万円	-百万円	-百万円
貸倒引当金繰入れ	-百万円	26百万円	19百万円
証券取引責任準備金繰入れ	234百万円	200百万円	270百万円

平成18年3月期 第3四半期連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前年度
委託手数料	28,444	19,972	142.4 %	27,310
(株券)	(28,346)	(19,897)	(142.5)	(27,215)
(債券)	(64)	(52)	(121.6)	(65)
(その他)	(33)	(21)	(155.6)	(29)
引受け・売出し手数料	463	870	53.3	1,001
(株券)	(437)	(833)	(52.5)	(959)
(債券)	(26)	(36)	(72.3)	(42)
募集・売出しの取扱手数料	7,415	5,619	132.0	7,700
その他の受入手数料	1,737	1,375	126.2	1,929
合計	38,060	27,837	136.7	37,942

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前年度
株券	29,014	20,974	138.3 %	28,569
債券	298	382	78.1	496
受益証券	7,831	5,873	133.3	7,954
その他	915	607	150.7	921
合計	38,060	27,837	136.7	37,942

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前年度
株券等	12,352	6,735	183.4 %	8,469
債券等・その他	6,848	3,063	223.6	4,398
(債券等)	(6,784)	(3,019)	(224.7)	(4,300)
(その他)	(63)	(43)	(145.4)	(97)
合計	19,200	9,798	196.0	12,867

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第3四半期 〔16.10.1〕 〔16.12.31〕	前年第4四半期 〔17.1.1〕 〔17.3.31〕	当第1四半期 〔17.4.1〕 〔17.6.30〕	当第2四半期 〔17.7.1〕 〔17.9.30〕	当第3四半期 〔17.10.1〕 〔17.12.31〕
営 業 収 益	12,743	15,180	14,936	20,303	28,671
受 入 手 数 料	7,580	10,105	8,736	12,073	17,251
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	3,163	3,069	4,164	5,967	9,069
金 融 収 益	405	445	425	508	543
そ の 他 の 営 業 収 益	1,594	1,562	1,610	1,754	1,808
金 融 費 用	369	373	386	441	393
純 営 業 収 益	12,374	14,807	14,550	19,861	28,279
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	11,506	11,820	11,477	12,576	14,180
取 引 関 係 費	1,883	1,967	1,891	2,091	2,275
人 件 費	6,410	6,621	6,371	7,248	8,769
不 動 産 関 係 費	1,533	1,445	1,390	1,373	1,304
事 務 費	1,032	998	1,012	1,033	989
減 価 償 却 費	219	219	211	221	225
租 税 公 課	123	138	137	162	195
そ の 他	307	432	462	450	421
営 業 利 益	868	2,987	3,072	7,285	14,099
営 業 外 収 益	66	573	217	267	241
営 業 外 費 用	115	222	76	126	66
経 常 利 益	820	3,339	3,212	7,427	14,274
特 別 利 益	85	144	144	26	25
特 別 損 失	61	139	173	984	107
税金等調整前四半期純利益	843	3,343	3,183	6,469	14,142
法人税、住民税及び事業税	139	1,767	886	3,325	5,577
法 人 税 等 調 整 額	540	463	521	720	111
少 数 株 主 利 益	150	322	351	422	623
四 半 期 純 利 益	292	1,717	1,424	3,443	7,831



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年1月27日

上場会社名 **岡三ホールディングス株式会社**

コード番号 8609

(URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野中 計彦

取締役会開催日 平成18年1月27日

上場取引所

東証・大証・名証

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3272-2222 (代表)

単元株制度採用の有無 (有) (1単元1,000株)・無

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・ 無

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

2. 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	4,740	(25.3)	3,280	(55.3)	3,449	(47.0)
17年3月期第3四半期	3,781		2,111		2,347	
17年3月期	4,736		2,582		2,977	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	2,077	(2.7)	10	53
17年3月期第3四半期	2,022		10	25
17年3月期	2,466		11	99

(注) 期中平均株式数 当第3四半期 197,296,006株 前年第3四半期 197,436,559株 17年3月期 197,412,919株
営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	93,280	73,302	78.6	371 63
17年3月期第3四半期	77,504	67,839	87.5	343 73
17年3月期	79,968	68,793	86.0	348 11

(注) 期末発行済株式数 当第3四半期 197,242,937株 前年第3四半期 197,364,067株 17年3月期 197,334,542株
) 期末自己株式数 当第3四半期 622,032株 前年第3四半期 500,902株 17年3月期 530,427株

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (17.12.31)	前年第3四半期 (16.12.31)	前年同期比 増 減	前 期 (17. 3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	22,896	9,821	13,075	13,568
現金及び預金	11,455	8,604	2,851	11,569
有価証券	4,518	-	4,518	-
未収入金	5,312	877	4,435	1,503
未収収益	549	195	353	393
繰延税金資産	20	68	48	36
その他の流動資産	1,039	75	963	66
貸倒引当金	0	0	0	0
固 定 資 産	70,383	67,683	2,700	66,399
有形固定資産	2,405	2,979	573	2,949
無形固定資産	759	970	211	958
投資その他の資産	67,218	63,733	3,484	62,491
投資有価証券	28,717	25,239	3,478	24,113
関係会社株式	37,524	37,326	197	37,403
長期差入保証金	478	478	0	478
その他	1,062	1,263	201	1,066
貸倒引当金	564	575	10	569
資 産 合 計	93,280	77,504	15,775	79,968

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (17.12.31)	前年第3四半期 (16.12.31)	前年同期比 増 減	前 期 (17. 3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	9,655	4,670	4,985	3,785
短期借入金	4,710	3,960	750	2,000
未払法人税等	4,736	534	4,202	1,613
その他の流動負債	208	175	32	171
固 定 負 債	10,322	4,994	5,327	7,389
長期借入金	4,290	3,000	1,290	5,000
長期受入保証金	545	545	0	545
繰延税金負債	5,484	1,446	4,037	1,841
その他の固定負債	2	2	-	2
負 債 合 計	19,977	9,664	10,312	11,175
(資 本 の 部)				
資 本 金	12,897	12,897	-	12,897
資 本 剰 余 金	7,092	7,092	-	7,092
資本準備金	7,092	7,092	-	7,092
利 益 剰 余 金	43,985	44,525	539	44,968
利益準備金	3,224	3,224	-	3,224
任意積立金	36,900	36,900	-	36,900
四半期(当期)未処分利益	3,861	4,401	539	4,844
その他有価証券評価差額金	9,633	3,548	6,085	4,077
自 己 株 式	307	224	82	242
資 本 合 計	73,302	67,839	5,462	68,793
負 債 ・ 資 本 合 計	93,280	77,504	15,775	79,968

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (17. 4. 1) (17.12.31)	前年第3四半期 (16. 4. 1) (16.12.31)	前年同期比	前 期 (16. 4. 1) (17. 3.31)
営 業 収 益	4,740	3,781	125.3	4,736
商 標 使 用 料 収 入	2,769	1,820	152.1	2,459
不 動 産 賃 貸 料 収 入	656	656	100.0	875
資 産 利 用 料 収 入	194	184	105.4	245
そ の 他 の 売 上 高	99	99	100.0	133
金 融 収 益	1,021	1,020	100.0	1,022
営 業 費 用	1,459	1,669	87.4	2,153
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,355	1,585	85.5	2,039
取 引 関 係 費	44	27	162.0	48
人 件 費	294	442	66.5	539
不 動 産 関 係 費	590	601	98.0	783
事 務 費	82	149	55.3	166
減 価 償 却 費	252	269	93.7	361
租 税 公 課	69	76	91.4	115
そ の 他	20	17	118.6	24
金 融 費 用	104	84	124.2	114
営 業 利 益	3,280	2,111	155.3	2,582
営 業 外 収 益	201	268	75.0	448
営 業 外 費 用	32	32	97.7	54
経 常 利 益	3,449	2,347	147.0	2,977
特 別 利 益	22	425	5.2	563
特 別 損 失	684	108	631.6	113
税引前四半期(当期)純利益	2,787	2,664	104.6	3,428
法人税、住民税及び事業税	833	861	96.8	1,114
法 人 税 等 調 整 額	123	219	-	152
四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,077	2,022	102.7	2,466
前 期 繰 越 利 益	1,784	2,378		2,378
四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益	3,861	4,401		4,844

〔第3四半期財務諸表について〕

当社の第3四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

〔第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 ~ 4 7 年
器具・備品	3 ~ 8 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当第3四半期負担額を計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	金利スワップ
ヘッジ対象	...	借入金

(3) ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

7. その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔会計処理方法の変更〕

当第3四半期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前四半期純利益が444百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

〔貸借対照表の注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前 期)
	3,309 百万円	3,269 百万円	3,286 百万円

2. 保証債務

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前 期)
	8,975 百万円	9,436 百万円	9,355 百万円

〔損益計算書の注記〕

1. 「商標使用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。

2. 「不動産賃貸料収入」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る、店舗等の不動産賃貸料であります。

3. 「資産利用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有するソフトウェア等の利用料であります。

4. 「金融収益」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る配当金、有価証券品貸料等であります。

5. 特別損益の内訳

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前 期)
特別利益			
固定資産売却益	18 百万円	- 百万円	2 百万円
投資有価証券売却益	- 百万円	425 百万円	561 百万円
貸倒引当金戻入	3 百万円	- 百万円	- 百万円
特別損失			
固定資産売却損	31 百万円	- 百万円	- 百万円
固定資産除却損	0 百万円	1 百万円	1 百万円
減損損失	444 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券売却損	206 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券評価減	0 百万円	106 百万円	111 百万円

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年1月27日

会社名 **岡三証券株式会社**
 (URL <http://www.okasan.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高橋 義和
 取締役会開催日 平成18年1月27日

TEL (03) 3272-2211 (代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

2. 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第3四半期	55,381 (52.1)	54,323 (53.0)	18,136 (482.5)
17年3月期第3四半期	36,406	35,502	3,113
17年3月期	49,199	47,990	4,645

	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %
18年3月期第3四半期	18,301 (446.3)	10,557 (518.6)
17年3月期第3四半期	3,350	1,706
17年3月期	4,857	2,502

(注) 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
18年3月期第3四半期	526,754	48,513	9.2	332.1
17年3月期第3四半期	375,289	38,226	10.2	295.2
17年3月期	435,115	39,022	9.0	294.5

財務諸表

貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当第3四半期 (17.12.31)	前年第3四半期 (16.12.31)	前年同期比 増 減	前 期 (17. 3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	517,726	366,058	151,667	425,833
現 金 ・ 預 金	10,568	10,799	231	11,538
預 託 金	36,356	20,556	15,800	22,256
顧 客 分 別 金 信 託	36,200	20,400	15,800	22,100
そ の 他 の 預 託 金	156	156	-	156
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	167,164	135,331	31,832	153,637
商 品 有 価 証 券 等	167,137	135,321	31,815	153,626
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	26	9	16	11
約 定 見 返 勘 定	7,094	1,795	5,299	-
信 用 取 引 資 産	128,125	62,080	66,045	94,025
信 用 取 引 貸 付 金	123,343	60,253	63,089	76,541
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	4,782	1,826	2,956	17,484
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	160,573	130,681	29,891	139,835
借 入 有 価 証 券 担 保 金	160,573	130,681	29,891	139,835
立 替 金	125	144	18	86
短 期 差 入 保 証 金	3,202	1,444	1,757	1,240
短 期 貸 付 金	207	132	75	175
未 収 収 益	2,426	1,753	673	1,749
繰 延 税 金 資 産	851	74	776	517
そ の 他 の 流 動 資 産	1,105	1,357	252	896
貸 倒 引 当 金	76	93	17	126
固 定 資 産	9,027	9,230	203	9,282
有 形 固 定 資 産	1,497	1,459	38	1,463
無 形 固 定 資 産	179	181	2	185
投 資 そ の 他 の 資				
長 期 差 入 保 証 金		2,925	3,079	1,544
繰 延 税 金 資 産		3,754	3,844	89
そ の 他	2,212		2,148	64
貸 倒 引 当 金	1,692	1,633	59	1,702
資 産 合 計	526,754	375,289	151,464	435,115

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当第3四半期 (17.12.31)	前年第3四半期 (16.12.31)	前年同期比 増 減	前 期 (17. 3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	461,888	317,307	144,580	373,729
トレーディング商品	160,184	114,638	45,546	120,395
商品有価証券等	160,153	114,626	45,526	120,383
デリバティブ取引	31	11	19	12
約定見返勘定	-	-	-	2,922
信用取引負債	54,747	32,404	22,342	45,971
信用取引借入金	48,865	27,600	21,264	23,763
信用取引貸証券受入金	5,881	4,803	1,077	22,207
有価証券担保借入金	91,740	73,835	17,904	98,119
有価証券貸借取引受入金	86,240	64,336	21,904	81,619
現先取引借入金	5,499	9,499	4,000	16,499
預り金	28,309	17,373	10,935	14,365
受入保証金	21,086	11,825	9,260	13,096
短期借入金	92,715	64,215	28,500	74,015
未払金	6,502	1,189	5,312	2,021
未払法人税等	2,173	-	2,173	238
その他の流動負債	4,428	1,824	2,604	2,584
固 定 負 債	15,684	19,386	3,702	21,928
長期借入金	8,000	11,000	3,000	13,500
退職給付引当金	6,165	7,974	1,809	8,010
その他の固定負債	1,519	412	1,106	418
特別法上の準備金	668	367	300	434
証券取引責任準備金	668	367	300	434
負 債 合 計	478,241	337,062	141,178	396,093
(資 本 の 部)				
資 本 金	5,000	5,000	-	5,000
資 本 剰 余 金	29,199	29,199	-	29,199
資本準備金	29,199	29,199	-	29,199
利 益 剰 余 金	14,313	4,026	10,286	4,822
四半期(当期)未処分利益	14,313	4,026	10,286	4,822
資 本 合 計	48,513	38,226	10,286	39,022
負 債 ・ 資 本 合 計	526,754	375,289	151,464	435,115

損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当第3四半期 〔 17. 4. 1 〕 〔 17.12.31 〕	前年第3四半期 〔 16. 4. 1 〕 〔 16.12.31 〕	前年同期比	前 期 〔 16. 4. 1 〕 〔 17. 3.31 〕
			%	
営 業 収 益	55,381	36,406	152.1	49,199
受 入 手 数 料	36,429	26,776	136.1	36,477
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	17,691	8,544	207.0	11,269
金 融 収 益	1,260	1,085	116.1	1,451
金 融 費 用	1,058	903	117.1	1,209
純 営 業 収 益	54,323	35,502	153.0	47,990
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	36,187	32,389	111.7	43,345
取 引 関 係 費	7,971	6,595	120.9	8,873
人 件 費	17,890	15,424	116.0	20,621
不 動 産 関 係 費	3,786	4,043	93.6	5,348
事 務 費	5,137	5,122	100.3	6,852
減 価 償 却 費	228	165	138.5	238
租 税 公 課	309	251	123.4	323
そ の 他	861	787	109.5	1,087
営 業 利 益	18,136	3,113	582.5	4,645
営 業 外 収 益	214	277	77.3	353
営 業 外 費 用	48	40	119.2	141
経 常 利 益	18,301	3,350	546.3	4,857
特 別 利 益	87	0	-	0
特 別 損 失	406	253	160.7	329
税引前四半期(当期)純利益	17,982	3,097	580.6	4,528
法人税、住民税及び事業税	7,595	843	900.8	1,994
法 人 税 等 調 整 額	170	547	-	30
四 半 期 (当 期) 純 利 益	10,557	1,706	618.6	2,502
前 期 繰 越 利 益	3,756	2,320		2,320
四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益	14,313	4,026		4,822

〔第3四半期財務諸表について〕

当社の第3四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

〔第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法
トレーディング商品
 - (1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)
時価法を採用しております。(売却原価は総平均法により算定しております。)
 - (2) デリバティブ取引
時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法
その他有価証券
時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3 ~ 47年
器具	・ 備品	3 ~ 20年
 - (2) 無形固定資産および投資その他の資産
定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当第3四半期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
(追加情報)
確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
本移行に伴う影響額については、特別利益として37百万円計上しております。
 - (4) 証券取引責任準備金
証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ
ヘッジ対象 ... 借入金

(3) ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

8. その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔会計処理方法の変更〕

当第3四半期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる税引前四半期純利益にあたる影響はありません。

〔貸借対照表の注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前 期)
	2,639 百万円	2,518 百万円	2,547 百万円

2. 保証債務

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前 期)
	352 百万円	433 百万円	384 百万円

3. 劣後特約付借入金

長期借入金(貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以上以内返済予定長期借入金を含む)のうち、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金は、以下のとおりであります。

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前 期)
	13,500 百万円	11,500 百万円	14,500 百万円

〔 損益計算書の注記 〕

特別損益の内訳

	(当第 3 四半期)	(前年第 3 四半期)	(前 期)
特別利益			
退職給付引当金戻入	37 百万円	- 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入	49 百万円	0 百万円	0 百万円
特別損失			
固定資産売却損	78 百万円	69 百万円	79 百万円
リース契約解約損	94 百万円	- 百万円	- 百万円
証券取引責任準備金繰入れ	233 百万円	183 百万円	250 百万円

平成18年3月期 第3四半期決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前 期
委託手数料	25,347	17,711	143.1 %	24,254
(株券)	(25,262)	(17,644)	(143.2)	(24,171)
(債券)	(60)	(48)	(124.5)	(59)
(その他)	(24)	(18)	(135.7)	(23)
引受け・売出し手数料	452	857	52.8	986
(株券)	(431)	(832)	(51.8)	(958)
(債券)	(21)	(24)	(86.3)	(28)
募集・売出しの取扱手数料	6,981	5,391	129.5	7,333
その他の受入手数料	3,648	2,815	129.6	3,903
合 計	36,429	26,776	136.1	36,477

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前 期
株券	25,905	18,699	138.5 %	25,492
債券	290	365	79.5	475
受益証券	9,179	6,957	131.9	9,385
その他	1,054	754	139.8	1,123
合 計	36,429	26,776	136.1	36,477

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前 期
株券等	10,933	5,513	198.3 %	6,920
債券等・その他	6,758	3,031	223.0	4,349
(債券等)	(6,694)	(2,987)	(224.1)	(4,251)
(その他)	(63)	(43)	(145.4)	(97)
合 計	17,691	8,544	207.0	11,269

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	当第3四半期		前年第3四半期		前年同期比		前 期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	11,915	9,699,445	9,627	6,465,605	123.8 %	150.0 %	13,119	8,774,092
(自己)	(4,361)	(4,542,539)	(4,504)	(3,082,677)	(96.8)	(147.4)	(5,687)	(4,147,544)
(委託)	(7,553)	(5,156,905)	(5,122)	(3,382,928)	(147.4)	(152.4)	(7,431)	(4,626,547)
委託比率	63.4%	53.2%	53.2%	52.3%			56.6%	52.7%
東証シェア	1.14%	1.07%	1.10%	1.08%			1.11%	1.08%

4 . 引受・募集・売出しの取扱高

(単位 : 百万株・百万円)

			当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前 期
引 受 高	株 券 (株 数)		4	7	62.7%	10
	株 券 (金 額)		16,172	27,420	59.0	30,629
	債 券 (額面金額)		314,274	277,243	113.4	371,538
	コマーシャルヘッジ および外国証券等	(額面金額)	471,700	469,500	100.5	619,000
募 集 ・ 売 出 し	株 券 (株 数)		4	8	57.9	12
	株 券 (金 額)		16,244	26,605	61.1	31,516
	債 券 (額面金額)		346,097	304,127	113.8	416,567
	受 益 証 券 (額面金額)		1,154,775	773,196	149.4	1,071,992
	コマーシャルヘッジ および外国証券等	(額面金額)	471,700	469,500	100.5	619,000

売出高および私募の取扱高を含む

5 . 自己資本規制比率

(単位 : 百万円)

		当第3四半期末	前年第3四半期末	前 期 末
基 本 的 項 目 (A)		48,513	38,226	37,956
補 完 的 項 目	証券取引責任準備金	668	367	434
	一般貸倒引当金	75	81	125
	短期劣後債務	13,500	11,500	14,500
計 (B)		14,244	11,949	15,060
控 除 資 産 (C)		10,853	11,301	11,064
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		51,903	38,874	41,951
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	1,431	1,121	1,202
	取引先リスク相当額	2,930	1,499	2,103
	基礎的リスク相当額	11,262	10,547	10,938
	計 (E)	15,624	13,168	14,244
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		332.1%	295.2%	294.5%

(注) 短期劣後債務は劣後特約付借入金であります。

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第3四半期 〔 16.10. 1 〕 〔 16.12.31 〕	前年第4四半期 〔 17.1. 1 〕 〔 17.3.31 〕	当第1四半期 〔 17.4. 1 〕 〔 17.6.30 〕	当第2四半期 〔 17.7. 1 〕 〔 17.9.30 〕	当第3四半期 〔 17.10. 1 〕 〔 17.12.31 〕
営 業 収 益	10,727	12,793	12,578	17,510	25,293
受 入 手 数 料	7,402	9,701	8,581	11,470	16,378
ト レーディング損益	2,991	2,725	3,636	5,600	8,455
金 融 収 益	335	366	360	440	460
金 融 費 用	305	306	331	390	337
純 営 業 収 益	10,422	12,488	12,246	17,121	24,956
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	10,666	10,956	10,543	11,924	13,720
取 引 関 係 費	2,133	2,278	2,208	2,616	3,147
人 件 費	5,045	5,197	4,916	5,808	7,166
不 動 産 関 係 費	1,386	1,305	1,265	1,289	1,232
事 務 費	1,755	1,730	1,708	1,733	1,696
減 価 償 却 費	64	73	70	75	83
租 税 公 課	79	72	78	102	129
そ の 他	205	300	296	299	266
営 業 利 益	244	1,532	1,703	5,197	11,236
営 業 外 収 益	52	76	64	86	64
営 業 外 費 用	26	101	12	26	10
経 常 利 益	218	1,507	1,754	5,257	11,290
特 別 利 益	0	0	118	1	32
特 別 損 失	63	76	148	156	102
税 引 前 四 半 期 純 利 益	280	1,431	1,725	5,101	11,156
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	482	1,151	465	2,556	4,574
法 人 税 等 調 整 額	418	517	282	439	13
四 半 期 純 利 益	216	796	976	2,986	6,595